

草津市告示第 2 7 7 号

草津市妊婦健康診査等事業実施要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 9 月 3 0 日

草津市長 橋 川 渉

草津妊婦健康診査等実施要綱の一部を改正する要綱

草津妊婦健康診査等実施要綱（平成 2 2 年草津市告示第 2 6 7 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条 《現行どおり》 （助成対象者） 第 2 条 《現行どおり》 （1）法第 1 3 条の健康診査 法第 1 6 条の母子健康手帳の交付を受けた妊産婦 <u>（母子健康手帳の交付を受けていない妊娠中絶者であって、産科医が産婦健康診査の必要性があると判断した者を含む。）</u> であって、妊婦健康診査等を受診する日において、本市に住民登録のあるもの （2）～（3） 《現行どおり》 第 3 条～第 1 2 条 《現行どおり》	第 1 条 《省略》 （助成対象者） 第 2 条 《省略》 （1）法第 1 3 条の健康診査 法第 1 6 条の母子健康手帳の交付を受けた妊産婦であって、妊婦健康診査等を受診する日において、本市に住民登録のあるもの （2）～（3） 《省略》 第 3 条～第 1 2 条 《省略》

付 則

この要綱は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

（令和 7 年 9 月 3 0 日揭示済み）

草津市告示第 2 7 8 号

アーバンデザインセンターみなくさ活動支援補助金交付要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 9 月 3 0 日

草津市長 橋 川 渉

アーバンデザインセンターみなくさ活動
支援補助金交付要綱
（趣旨）

第 1 条 この要綱は、南草津駅周辺の都市価値の向上を目指し、産学公民の「共創」による官民連携のまちづくりを推進する「アーバンデザインセンターみなくさ」（以下「UDCみなくさ」という。）の設立および活動を支援することを目的として、必要と

なる事業費に対し、予算の範囲内においてUDCみなくさ活動支援補助金を交付するものとし、その交付に関しては草津市補助金等交付規則（昭和 5 9 年草津市規則第 1 1 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

（補助対象者）

第 2 条 補助対象者は、一般社団法人 UDC みなくさ（以下「補助事業者」という。）とする。

（補助対象経費）

第 3 条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助対象経費および補助率は、別表に定めるところとする。

（補助金の交付申請）

第 4 条 補助事業者は、補助金の交付を受けようと

するときは、UDCみなくさ活動支援補助金交付申請書（別記様式第1号。以下「交付申請書」という。）に次に掲げるいずれかの書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) UDCみなくさ官民連携まちづくり事業計画（別記様式第2号）

(2) UDCみなくさ法人化および運営事業計画（別記様式第3号）

2 市長は、交付申請書に添付する書類について、必要と認められる書類を追加し、またはその一部を省略することができる。

3 交付申請書は、事業を実施する日の20日前までに提出するものとする。ただし、市長がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

（補助金の交付決定）

第5条 市長は、前条の規定による交付申請書の提出があった場合は、内容を審査のうえ、適当と認めたときは、交付の決定を行い、UDCみなくさ活動支援補助金交付決定通知書（別記様式第4号）を補助事業者に送付するものとする。

（申請の取下げ）

第6条 補助事業者は、前条の交付決定後に、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、その交付決定の通知を受けた日から15日以内にUDCみなくさ活動支援補助金交付申請取下届出書（別記様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（計画変更の承認等）

第7条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめUDCみなくさ活動支援補助金に係る計画変更（廃止）承認申請書（別記様式第6号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業ごとに定める補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

(2) 補助事業の全部もしくは一部を中止し、または廃止しようとするとき。

2 市長は、前項による申請書を受理したときは、内容を審査の上、計画変更の必要が認められる場合には、UDCみなくさ活動支援補助金に係る計画変更（廃止）承認通知書（別記様式第7号）を補助事業者に送付するものとする。

3 市長は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、または条件を付するものとする。

（事故の報告）

第8条 補助事業者は、補助対象事業の遂行に重大な

支障を与える事故が発生したときは、遅滞なく当該事故の原因および状況ならびにこれに対する措置を記載したUDCみなくさ活動支援補助金に係る事故報告書（別記様式第8号）を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第9条 市長は、補助事業の遂行および収支の状況について、補助事業者から補助事業の遂行状況の報告を求めることができる。

（補助金の支払）

第10条 市長は、補助金を規則第16条第2項の規定により、概算払により交付するものとする。

2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、UDCみなくさ活動支援補助金支払請求書（別記様式第9号）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、または第7条第2項の規定により廃止の承認を受けたときは、UDCみなくさ活動支援補助金実績報告書（別記様式第10号）に補助事業の収支決算（別記様式第11号）を添えて補助金の交付決定があった日の属する年度の翌年度の4月10日までに市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 市長は、前条の規定による実績報告書の提出があったときは、書類の審査および必要に応じて現地確認を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、UDCみなくさ活動支援補助金額の確定通知書（別記様式第12号）を補助事業者に送付するものとする。

2 市長は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずることができる。

（交付決定の取消し等）

第13条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、その者に対して補助金の交付の決定を取り消すことができる。この場合において、既に交付した補助金のその全部または一部を返還させることができる。

(1) 第7条第1項の規定により補助事業の全部もしくは一部について、中止または廃止の申請があったとき。

(2) 正当な理由がなく、事業の施行を著しく遅延さ

せたとき、または事業内容が事業計画と異なるとき。

- (3) 補助金の申請または事業の執行について不正な行為があったと認めるとき。
- (4) 補助金を補助事業以外の用途に使用したとき。
- (5) 交付決定の条件に違反したとき。

(補助金の経理等)

第 1 4 条 補助事業者は、補助金の収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

(財産の管理等)

第 1 5 条 補助事業者は、補助事業により取得し、または効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意を持って管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳（別記様式第 1 3 号）を備え管理しなければならない。

3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第 1 1 条に定める実績報告書に取得財産等明細表（別記様式第 1 4 号）を添付しなければならない。

(財産処分の制限)

第 1 6 条 補助事業者は、取得財産等のうち、その取得価格もしくは効用の増加価格が 5 0 万円以上のものを処分する場合、または取得財産等を他の用途に使用し、他の者に貸し付け、他の者に譲り渡し、他の物件と交換し、もしくは債務の担保にしようとする場合は、あらかじめUDCみなくさ活動支援補助金に係る財産処分承認申請書（別記様式第 1 5 号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の承認した補助事業者に対し、当該申請に係る取得財産等を処分したことによる収入があり、またはあると見込まれるときは、その収入の全部もしくは一部を市に納付させることができる。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。
(この要綱の失効)
- 2 この要綱は、令和 1 0 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。ただし、第 1 0 条、第 1 4 条および第 1 5 条については同日後もなおその効力を有する。

別表（第 3 条関係）

	補助事業	補助対象経費	補助率
1	UDCみなくさ官民連携まちづくり事業	UDCみなくさが実施する南草津エリアの賑わい創出や魅力向上に向けた官民連携による以下の事業に係る経費 (1) 基礎調査データの分析に係る経費 (2) 社会実験等の実施に係る経費 (3) その他事業の実施に伴い発生する旅費等の経費	補助対象経費から国庫補助金等の特定財源を除いた額の 1 0 分の 1 0
2	UDCみなくさ法人化および運営事業	UDCみなくさの法人化および法人化後の事務所の運営に係る以下の経費 (1) 事務所の設置に要する備品や消耗品等の購入に係る経費 (2) 事務所の運営に要するネットワークや事務機器等の利用に係る経費	1 0 分の 1 0

別記
様式第 1 号（第 4 条第 1 項関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金交付申請書

UDC みなくさ活動支援補助金に係る事業を下記のとおり行いますので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業名、総事業費、補助対象経費、交付申請額（単位：千円）

補助事業名	総事業費	補助対象経費	交付申請額
UDC みなくさ官民連携まちづくり事業			
UDC みなくさ法人化および運営事業			
合 計			

2 補助事業計画

3 補助事業完了予定期日
UDC みなくさ官民連携まちづくり事業
年 月 日

UDC みなくさ法人化および運営事業
年 月 日

様式第2号（第4条第1項第1号）

UDC みなくさ官民連携まちづくり事業計画

1 事業概要
(1) 事業名

(2) 事業内容

(3) 本事業による南草津エリアへの効果および貢献等

2 補助事業に要する経費の配分 (単位: 千円)

対象事業名	総事業費	補助対象 経費	負担区分			備考
			国等	市補助金	その他	
UDCみなくさ官民連携まちづくり事業計画						

3 収支計画

(1) 収 入 (単位: 千円)

項 目	金額	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金等			
その他収入			
補助金			
合計			

(2) 支 出 (単位: 千円)

区 分	総事業費	補助対象経費	補助要望額
UDCみなくさ官民連携まちづくり事業計画			
合計			

4 その他添付書類

- ア 事業内容が具体的にわかる資料（様式は任意）
イ 事業のスケジュール（様式は任意）
ウ 事業により財産を取得する場合は取得計画書（様式は任意）

様式第3号（第4条第1項第1号）

UDC みなくさ法人化および運営事業計画

1 備品等経費計画

区分	財産名	規格	数量	単価	金額
合 計					

2 収支計画

(1) 収 入 (単位: 千円)

項 目	金額	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金等			
その他収入			
補助金			
合計			

(2) 支 出 (単位: 千円)

区 分	総事業費	補助対象経費	補助要望額
備 品 等 購 入 費			
合計			

様式第4号（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長 印

UDC みなくさ活動支援補助金交付決定通知書

年 月 日付け第 号で交付申請のあった 年度UDC みなくさ活動支援補助金については、下記のとおり交付することに決定したので UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第5条第1項の規定により通知します。

記

補助基本額 円

UDC みなくさ活動支援補助金額 円

1 補助事業名、補助基本額、補助金等の内訳

補助事業名	補助事業に 要する経費	補 助 対 象 経 費	補助基本額	補 助 金 額
UDC みなくさ官民連携まちづくり事業				
UDC みなくさ法人化および運営事業				
合 計				

2 交付の条件

様式第 5 号（第 6 条関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金交付申請取下届出書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知があった UDC みなくさ活動支援補助金について、下記の理由により取り下げたいので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 6 条の規定により届け出ます。

記

交付申請取下理由：

様式第 6 号（第 7 条第 1 項関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金に係る計画変更（廃止）承認申請書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知があった上記補助金について、変更（廃止、中止、期間変更、経費配分変更）したいので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（廃止の場合）

- 理由
- 添付資料（廃止の理由を立証する書類）

（中止の場合）

- 中止期間
- 理由
- 添付資料（中止の理由を立証する書類）

（期間変更の場合）

- 変更期間
- 補助金の繰越額（繰越がある場合に限る。）
- 期間変更が補助事業に及ぼす影響
- 理由

（経費配分変更の場合）

- 変更経費区分および変更の額
- 理由
- 添付資料
事業計画書（補助金の交付申請書に記載された配分との違いを明らかにすること。）

様式第 7 号（第 7 条第 2 項関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長 印

UDC みなくさ活動支援補助金に係る計画変更（廃止）承認通知書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知をした UDC みなくさ活動支援補助金に係る 年 月 日付け第 号による計画変更承認申請については、計画変更（廃止、中止、期間変更、経費配分変更）を承認するので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により通知します。

様式第 8 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金に係る事故報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知を受けた UDC みなくさ活動支援補助金の補助事業について事故が発生したので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 8 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 事故の内容
- 事故発生年月日
- 事故発生の原因
- 事故が事業遂行に及ぼす影響
- 事故に対して採った措置

（備考）

説明上必要な資料を適宜添付すること。

様式第 9 号（第 1 0 条第 2 項関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金支払請求書

年 月 日付け第 号をもって額の確定（交付決定）の通知を受けた UDC みなくさ活動支援補助金について、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 1 0 条第 2 項の規定により下記のとおり請求します。

記

1 補助金確定（交付決定）額 円

2 概算払請求額 円

3 振込先

金融機関名		支店名	
預金種別		口座番号	
口座名義人			

（備考）

- ・補助金確定額を交付決定額として記載すること。
- ・その理由を記載した書類を添付すること。
- ・別途請求の内訳を添付すること。

様式第 1 0 号（第 1 1 条関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金実績報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定を受けた補助事業を完了しましたので、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 実施した補助事業

補助事業名	交付決定額	実績報告額
UDC みなくさ官民連携まちづくり事業	円	円
UDC みなくさ法人化および運営事業	円	円
合 計	円	円

2 補助事業実績書

※様式第 1 号の別紙補助事業計画を実績に置き換えて記入すること。

3 収支決算書

4 添付書類

※補助事業実績を具体的に説明する資料を添付すること。

様式第 1 1 号（第 1 0 条関係）

補助事業の収支決算

(1) 収 入 (単位: 円)

項 目	金額	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金等			
その他収入			
補助金			
合計			

(2) 支 出

(イ) 総括表 (単位: 円)

区 分	補助事業に要した経費		補助対象経費		補助金充当額	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
UDC みなくさ官民連携まちづくり事業						
UDC みなくさ法人化および運営事業						
合計						

(ロ) 経費の内訳（各補助事業ごとに実績を記載）

UDC みなくさ官民連携まちづくり事業 (単位: 円)

区 分	補助事業に要した経費		補助対象経費		補助金充当額	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南草津エリアにおける官民連携まちづくり事業に係る経費						
合計						

UDC みなくさ法人化および運営事業

(単位: 円)

区 分	補助事業に要した経費		補助対象経費		補助金充当額	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
備 品 等 購 入 費						
合計						

様式第12号(第12条第1項関係)

第 号
年 月 日

様

草津市長 印

UDC みなくさ活動支援補助金額の確定通知書

年 月 日付け第 号で実績報告のあったUDCみなくさ活動
支援補助金については、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第12条第1項の規
定により下記のとおり確定しましたので通知します。

なお、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により概算払
済額と確定額との差額については、 年 月 日までに草津市に納付してくだ
さい。

記

補助基本額	円
交付決定額	円
確定額	円
概算払受領済額	円
返納額	円

確定額等の内訳

事業名	補助基本額	交付決定額	確定額
UDCみなくさ官民連携まちづくり事業			
UDCみなくさ法人化および運営事業			
合 計			

様式第13号(第15条第2項関係)

取得財產等管理台帳

[illegible]

(備考)

- 1 対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格は UDC みなく活動支援補助金交付要綱第 16 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(ニ)無体財産権(産業財産権等)(ホ)その他物件(不動産およびその従物)とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 4 取得年月日は検収年月日を記載すること。

様式第14号(第15条第3項関係)

取得財産等明細表 (年度)

[illegible]

(備考)

- 1 対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格は UDC になくさ活動支援補助金交付要綱第 16 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(ニ)無体財産権(産業財産権等)(ホ)その他物件(不動産およびその従物)とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 4 取得年月日は検収年月日を記載すること。

様式第15号(第16条第1項関係)

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
名称
代表者の役職および氏名 印

UDC みなくさ活動支援補助金に係る財産処分承認申請書

交付決定	年	月	日	付	第	号
交付決定額				円		
補助金確定	年	月	日	付	第	号
補助金確定額				円		

補助事業に係る財産の処分について、UDC みなくさ活動支援補助金交付要綱第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認申請します。

22

- 1 取得財産の品目および取得年月日
- 2 取得価格および時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由
- 5 処分の相手方の住所、名称、代表者の役職および氏名

(備考)

処分しようとする財産の件数が多いときは、別紙一覧表として添付すること。

(令和7年9月30日揭示済み)

草津市告示第 279 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 143 条において準用する地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 20 条の 2 の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市健康福祉部介護保険課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 7 年 10 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

令和 7 年度 第 3 期介護保険料督促状

令和 7 年度 介護保険料額決定(変更)通知書

兼 特別徴収開始(停止)通知書

令和 7 年度 還付通知書

2 送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 7 年 10 月 8 日に送達があったものとみなす。

令和 7 年度第 3 期介護保険料督促状公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	楠 芳樹	草津市野路東三丁目 3 番 3－306 号 レドンダカサ玉川
2	山城 エツ子	草津市西渋川一丁目 18 番 1 号
3	上原 良一	草津市青地町 651 番地 202 アービーハイツⅢ B
4	本田 陽一	草津市青地町 213 番地 1－514 ディアコート青地Ⅱ
5	万木 昇	草津市木川町 356 番地 15

令和 7 年度介護保険料決定(変更)通知書兼特別徴収開始(停止)通知書公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	田村 文代	草津市片岡町 544 番地 3

令和 7 年度介護保険料還付通知書公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	大林 裕治	熊本県玉名市山部田 99 番地 1

(令和 7 年 10 月 1 日掲示済み)

草津市告示第 2 8 0 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所が不明で送達不能につき、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定に基づき公示送達する。

送達すべき書類は、草津市総務部納税課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 7 年 1 0 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

(1) 市・県民税・普通徴収督促状	1 4 件
(2) 固定資産税・都市計画税督促状	4 件
(3) 軽自動車税（種別割）督促状	9 件
(4) 国民健康保険税督促状	2 7 件
(5) 差押調書（謄本）	4 件
(6) 配当計算書（謄本）	6 件
(7) 差押解除通知書	1 件
	<u>計 6 5 件</u>

2 送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 7 年 1 0 月 8 日に送達があったものとみなす。

督促状公示送達者名簿

氏名	住所	市・県民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税（種別割）	国民健康保険税
中山 宣士	滋賀県草津市野村六丁目10番30-212号 グランエクレール	令和7年度随時期			
RISKY AL NANTO	インドネシア	令和7年度第1期			
HUSNI RANGGA SAPUTRA	インドネシア	令和7年度第1期			
JUMARDI JM	インドネシア	令和7年度第1期			
PEREIRA SANTO LIMA	ブラジル	令和7年度第1期			
PHAM VAN CHUONG	ベトナム	令和7年度第1期			
NGUYEN VAN HUNG	ベトナム	令和7年度第1期			
VI QUANG LAM	ベトナム	令和7年度随時期			
VI QUANG LAM	ベトナム	令和7年度第1期			
PHAM VAN CHINH	ベトナム	令和7年度第1期			
NGUYEN THI MAI	ベトナム	令和7年度随時期			
DINH THI LINH ANH	ベトナム	令和7年度第1期			
VU CAO DUC	ベトナム	令和7年度第1期			
HOANG XUAN HUNG	ベトナム	令和7年度随時期			
山元 千太郎	滋賀県草津市下笠町	令和7年度第2期			
井上 辰之助	滋賀県草津市下笠町	令和7年度第2期			
有限会社 東海住建	滋賀県草津市大路二丁目1番41号	令和7年度第2期			
栄都開発 株式会社	大阪府大阪市北区末広町17番地	令和7年度第2期			
橋本 直威	大阪府大阪市福島区吉野1丁目15番23号 リエトコート福島 302号			令和7年度全期	
片山 優	兵庫県芦屋市南宮町2番6-502号			令和7年度全期	
HUSNI RANGGA SAPUTRA	インドネシア			令和7年度全期	
宮崎 和樹	ブラジル			令和7年度全期	
TRAN VAN VI	ベトナム			令和7年度全期	
DINH TIEN CHUNG	ベトナム			令和7年度全期	
TUHN TAIABUR RAHMAN	滋賀県彦根市八坂町1956番地5 (1-121号)			令和7年度全期	
SHEN YECHENG	中国			令和7年度全期	
山村 裕利佳	米国			令和7年度全期	
藤野 宏行	滋賀県草津市新巻町202番地				令和7年度第2期
LIU JIAYU	滋賀県草津市西浜川一丁目17番11-615号 エスパランス				令和7年度第2期
川那辺 洋	滋賀県草津市西浜川一丁目17番30号				令和7年度第2期
山田 京子	滋賀県草津市野村三丁目10番3号				令和7年度第2期
寶角 弘保	滋賀県草津市野村八丁目9番9号				令和7年度第2期
大比賀 光樹	滋賀県草津市東草津三丁目16番7号 ハイツ高樋 306号				令和7年度第2期
駒井 景子	滋賀県草津市東草津二丁目9番33-403号 プリムヴェール				令和7年度第2期
佐藤 由望	滋賀県草津市追分三丁目22番19-321号 草津ロイヤルマンション				令和7年度第2期
田上 隆広	滋賀県草津市追分三丁目4番35-107号 レオパレスサニーヒルズ				令和7年度第2期
待鳥 勇貴	滋賀県草津市追分二丁目4番35-310号 レオパレスサニーヒルズ				令和7年度第2期
村上 安広	滋賀県草津市追分八丁目16番1-202号 ハイツフクナガ				令和7年度第2期
近藤 秀行	滋賀県草津市木川町1230番地66				令和7年度第2期
橋本 章馬	滋賀県草津市木川町904番地10				令和7年度第2期
坂本 昭	滋賀県草津市木川町952番地28				令和7年度第2期
泉 悠人	滋賀県草津市矢倉一丁目2番12-305号 Le ciel I				令和7年度第2期

督促状公示送達者名簿

氏名	住所	市・県民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税（種別割）	国民健康保険税
今坂 泰貴	滋賀県草津市矢倉二丁目5番38-1C号 福井第2アパート				令和7年度第2期
XUE MIAO	滋賀県草津市野路一丁目12番40-708号 クレアトサール21				令和7年度第2期
井上 健	滋賀県草津市橋岡町27番地1-201 ベルエポック				令和7年度第2期
平野 誠士	滋賀県草津市橋岡町3番地14				令和7年度第2期
浅野 成人	滋賀県草津市矢橋町105番地1-523 カーサ・ソラッツオ				令和7年度第2期
斎藤 一	滋賀県草津市南笠東三丁目22番15-1号				令和7年度第2期
平野 奨悟	滋賀県草津市笠山一丁目7番48-202号 ヴィレージ花木 C棟				令和7年度第2期
NGUYEN THI MINH HUYEN	滋賀県草津市笠山三丁目1番18-201号 シティハイム梨園				令和7年度第2期
柴田 悠貴	滋賀県草津市笠山三丁目1番9-406号 グラスライト				令和7年度第2期
熊本 湖乃美	スウェーデン				令和7年度第1期
LUNA MAHFUJA	バングラデシュ				令和7年度第2期
GUO JIANGHAO 郭 江浩	中国				令和7年度第2期

差押調書（謄本） 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
鈴木 達也	宮城県亘理郡亘理町長静字稲荷前74番地2	発番 令和7年 8月15日 草納発第1242号
西村 馨	滋賀県草津市草津二丁目2番3号	発番 令和7年 8月19日 草納発第1244号
田中 勝将	滋賀県草津市野村八丁目5番19-403号サニーハイツピア	発番 令和7年 8月20日 草納発第1283号
和田 裕貴	滋賀県草津市野路一丁目10番18-301号アメニティ南草津Ⅶ	発番 令和7年 9月11日 草納発第1349号

配当計算書（謄本） 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
NAKAYAMA NAKATO BRUNO	愛知県豊田市大林町9丁目第3大林和風寮3303号室	発番 令和7年 8月20日 草納発第1340号
中野 真太郎	滋賀県彦根市古沢町392番地（208号）	発番 令和7年 8月27日 草納発第1400号
堀内 省三	滋賀県草津市西浜川一丁目11番7号ハイツヒカリ 103号	発番 令和7年 9月 3日 草納発第1476号
西村 馨	滋賀県草津市草津二丁目2番3号	発番 令和7年 9月 4日 草納発第1481号
鈴木 達也	宮城県亘理郡亘理町長静字稲荷前74番地2	発番 令和7年 9月12日 草納発第1542号
田中 勝将	滋賀県草津市野村八丁目5番19-403号サニーハイツピア	発番 令和7年 9月12日 草納発第1543号

差押解除通知書 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
NAKAYAMA NAKATO BRUNO	愛知県豊田市大林町9丁目第3大林和風寮3303号室	発番 令和7年 9月11日 草納発第1514号

（令和7年10月1日揭示済み）

公 告

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和7年9月16日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
岐阜県岐阜市月ノ会町一丁目12番地30 株式会社 カインドライフ 代表取締役 松尾 将典	草津市新浜町字中屋敷66番1 外1筆	2,372.61㎡	R7.9.16	1867

（令和7年9月16日揭示済み）